

平成24 年度（ 23 年度実施分）事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 平成 24 年 10 月 2 日

1 事務事業の現状（DO）	事務事業名	No. 741002	税務窓口事務		主管課名		税務課				
	この事務事業の位置	政策	その他		課長名		柴田 修				
		施策	その他（体系外）								
		基本事業	その他（税務課）								
	(1)事業の概要										
	税務課窓口での各種証明書の発行、税金に関する相談や問合せに対応している。 また、窓口補助業務（証明書等の発行）を、臨時非常勤職員にて対応している。				(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) … 数値は(9)						
					名 称		単位				
					税証明等発行件数		件				
					その指標						
(23年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)		税務課窓口での各種証明書等の発行、税金に関する相談や問合せに対応した。 窓口補助業務を臨時非常勤職員 2～3 名と対応した。									
24 年度計画	前年と同様 変更あり ▼	変更内容	新庁舎への移動に際し、これまでの税証明発行を市民課総合窓口にて対応。								
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)				(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) … 数値は(9)							
市民 職員（税務課、納税課）				名 称		単位					
				人口		人					
				職員数		人					
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか) 的確、公平に対応する				(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) … 数値は(9)							
				名 称		単位					
				窓口でのトラブル、処理件数		件					
(4)結果(上位基本事業の意図：基本事業にどのように貢献するか) (空欄)				(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) … 数値は(9)							
				名 称		単位					
(9)事務事業の各種指標の実績と見込み及び目標											
指標 \ 年度	単位	22 年度実績値	23 年度実績値	24 年度計画値	25 年度目標値	26 年度目標値	27 年度目標値				
(5)の活動指標	件	15,461	15,150	1,420	240	240	240				
(6)の対象指標	人	57,864	58,216	59,800	60,600	61,400	62,500				
	人	22	23	24	24	24	24				
(7)の成果指標	件	0	0	0	0	0	0				
(8)の結果の成果指標											
(10)予算費目	会計	01 一般会計				款	02	項	02	目	01
(11)コスト	年度	22 年度実績値	23 年度実績値	24 年度計画値	25 年度目標値	26 年度目標値	27 年度目標値				
事業費 (決算又は予算額)	単位	687	401	1,557	1,185	1,185	1,185				
A 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0				
	県支出金	千円	0	0	0	0	0				
	地方債	千円	0	0	0	0	0				
	その他	千円	429	352	315	315	315				
	一般財源	千円	258	49	1,242	870	870				
人件費 B	千円	5,484	7,125	7,125	7,125	7,125	7,125				
正職員従事時間×人数	時間×人	75 × 5	133 × 6	133 × 6	133 × 6	133 × 6	133 × 6				
正職員以外の人件費	千円	4,101	4,126	4,126	4,126	4,126	4,126				
その他費用 C	千円	56									
トータルコスト A+B+C	千円	6,227	7,526	8,682	8,310	8,310	8,310				
単位あたりコスト (トータルコスト / (6)の対象指標)	千円/ 人	0	0	0	0	0	0				
	千円/ 人	283	327	362	346	346	346				
	千円/										

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名	No.	741002	税務窓口事務
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？			(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？
	昭和29年頃から			【事業実施上の課題】 当初課税時、確定申告時などに窓口に来客が集中する。
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？			
地方税法施行（昭和25年） みよし市税条例施行（昭和29年）				
(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？				
変化していない 変化している				
単に証明書等の発行にとどまらず、課税業務や税務相談の件数が増えている。				

3 評価（SEE）	目的妥当性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？ また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	法定受託事務	根拠法令	法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する	
		自治事務	根拠法令	地方税法、みよし市税条例、みよし市手数料条例		
		この事務を行う根拠又は理由			臨時運行書の発行や個別の建物登記に証明が必要であったり、税に関する各種相談に対応するため	
		(2)この事業の意図は結果（基本事業の意図）に結びつきますか？	結びつく 結びつかない	理由		
		(3)対象を見直すこと（対象の拡大又は縮小）はできませんか？	できる できない	拡大 縮小	内容	人口が増えれば対象者が増加する。
		(4)意図を見直すこと（意図の追加・拡充（意図の段階は正しいか）又は絞込み）はできませんか？	できる できない	追加 拡充 絞込み	内容	利用の無いサーピスの見直し
		(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	影響が大きい 多少影響がある 影響はない	理由 又は 内容		
		(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？ 1- (7)の成果指標を向上させることはできませんか？	できる できない	理由 又は 内容	総合窓口の設置による全庁的な窓口業務の効率化	
		(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？	ある ない	庁内事業 庁外事業	類似事業名	市民課窓口証明発行事務
		類似事業との再編の可能性			ある ない	内容
効率性	(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？（仕様や工法の変更、住民の協力など）	ある ない	内容	各課の窓口業務を統合し、トータルで事業費の削減を図る。		
	(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？（従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？）	ある ない	内容	各課の窓口業務を統合し、トータルで事業費の削減を図る。		
	(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	ある ない	現状で適正 検討が必要 受益者がいない	内容		
公平性						

4 改革改善案（PLAN）	(1)今後の事業の方向性	拡大	改善	現状維持	縮小	統合	廃止・休止
	コストの方向性	維持	事業費の方向性	減額	成果の方向性	維持	
(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど		1. 他業務窓口との連携 2. 新庁舎建設時の総合窓口化					